

3.11——東日本大震災からこの春で丸5年を迎えます。
ここ奈良にも、避難されている方、
すでに移住されている方、支援している方がいます。
そうした方たちの中から
お話をうかがい、
気づかされること、忘れたくないことを
考えてみたいと思います。
直接的な被害のなかった奈良に暮らす
わたしたちにとっての3.11とは。

特集 3.11と奈良

写真 奈良市都祁吐山町にて



故郷への思いをいったん断ち切り 都祁で新たなコミュニティづくり

奈良県被災者の会代表 高橋周介さん

2012年に発足した奈良県被災者の会。さまざまな交流事業や避難者の実態調査など、今も活発な取り組みが続けられている。代表を務める高橋周介さん(42)は、福島県南相馬市で旅館を経営し、原発が爆発するその瞬間まで地域活性化のために尽くしていた。故郷への愛着は誰よりも強いが、地元で旅館を再開できる目途は4年を過ぎても全く立たない。「いつかきっと」の思いを胸の奥深くに封印し、奈良市都祁吐山町で新たなスタートを切ろうとしている。

南相馬市の山間で グリーンツーリズムを実践

紅葉に染まる初冬の山間に、小さな畑や民家が点在する。高橋さんはその1軒を借り、14年春から認定農家で研修を受けて米・茶・大和丸なすなどの栽培を学ぶとともに、借家に隣接する畑で野菜づくりを始めた。奈良県被災者の会のボランティアたちの力を借りながら耕作を行い、春の植え付け祭や夏・秋の収穫祭と定期的に交流イベントを開催している。

高橋さんが育ったのも、やはり里山の自然に恵まれた美しい場所だった。福島県南相馬市鹿島区。海から10キロほど内陸に入った中山間地域で、福島第一原発からは32キロの位置にある。

ご両親はこの地で廃業した銭湯を譲り受け、大広間や個室のある新館を建てて、入浴に加えて宴会やカラオケも楽しめる施設にした。しかし、ふるさと創生資金による公共温浴施設が各地に建設された影響を受け、利用客が減少。30歳でお母さんが亡くなって継いだときには、従業員の給与も払えないほどになっていた。

窮状の打開策として決断したの



高橋さんが震災が起こるまで経営していた旅館

限の支援をするのが私たちの役割です」と高橋さん。

故郷の実家は除染作業員の宿舎などとして利用されてきたが、今も放射線量が高く、耕作も認められていない。断腸の思いで売却し、今は奈良市都祁吐山町に根を下ろそうとしている。借りている農地は近々取得し、農業委員会の許可もとって本格就農する予定だ。また、母屋を改装して農家レストランを開く計画も進行中。こうしたプランが実現すれば、被災者の雇用の場にもなるし、地域の人たちと被災者が交流する場も生まれる。

高橋さんは、福島で描いてきた夢を不慮の事故で諦めることなく、違う形にして奈良の地で花開かせようとしている。誰かを責めるより前を向いてできることをひとつずつやっていこうとする芯の強さが、とりわけ印象に残った。

(取材・文 北井弘)



情報誌「のまはら通信」の編集会議。高橋さんの出身地の象徴であるお祭りの名称(のまはら)からとったもの。



農園交流会(2015年春の植え付け祭)



イベント出店(奈良にぎわい回廊)

具を提供した。地震で施設内部は被害を受けたものの、建物自体は問題なく、水も電気も通じていたので、「このまま続けていけると信じていました——爆発までは」。

3月12日午後3時36分。旅館のテレビに映ったのは、わずか32キロ先にある福島第一原発から白い煙が立ち上る光景だった。原発が近くにあることは知っていたが、3・11までそれが危険なものであることは意識外にあった。津波による電源喪失、注水不能のニュースを見ながら、「技術屋なので水がなくなれば暴走すると思っていた」が、その恐れが現実になった。

風向きから考えてもここは危ない判断し、お客さんやスタッフを1人残らず避難させた後、自らも愛犬とともに車で脱出。紆余曲折の末、奈良の県営住宅に落ち着くことができたのは1週間後のことだった。

農家レストランも計画中

奈良県では震災直後に、奈良NPOセンターなどの市民団体が中心となって奈良災害支援ネットを設立。県内に避難してきた被災者に対する物心両面のサポートを

が、旅館業への転業だ。ちょうどそのころ、楽天とじゃらんがインターネットによる宿泊予約のポータルサイトを立ち上げ、加盟店を募っていた。この仕組みに将来性を感じ取った高橋さんは、躊躇なく両社と契約。地域で初めてだったこともあり、割安な料金設定とも相まって順調に予約が入った。

宿泊客の中心はサーファーやバイクツーリングの若者。店を継ぐまでバイク業をやっていたことから、オフロードバイク体験を宿泊者に提供するようになった。これをきっかけに、3000坪という広大な敷地を利用してキャンプスペースやハーブ農園をつくるなど、次々に新たな試みを実践。まさにグリーンツーリズムの先駆けとなる取り組みだ。さらにお惣菜事業へも参入し、自然を生かした地域づくりへ向けて果てしなく夢が広がりがつづいた矢先に、東日本大地震と原発事故が起こった。

震災の翌日に故郷を離れ 奈良の県営住宅に入居

旅館には津波が襲った沿岸部から避難者が殺到。高橋さんは彼らを可能な限り受け入れ、風呂や寝

小学生の受け入れから 始まった活動

そもそもの始まりは、震災直後2011年の春休みに、東京都内の共働きの両親を持つ小学生の受け入れを始めたところから。子どもたちだけで、1週間の滞在だった。



最初に受け入れた小学生

そして、ほぼ時期を同じくして、宇陀に住む人たちが集まって、何となく日頃感じていることをウダウダと雑談する会「ウダウダの会」が発足。同年5月、ツイッターから繋がった、宇陀市の市議会議員による被災地訪問の報告会を報恩寺で行うことに。

集まったのは30代から40代が多く、「その年代が来ることを想定していなかったので新鮮でした」と天根さん。「ご飯を食べながら、とりとめもない話をする。最初はそんなことから始まりました」

「いつの時代も人が集まり、話をした」 お寺はあたらしいコミュニティの場に

「奈良オーガニックステイ やまとのだいち」事務局 報恩寺住職 天根静也さん

「奈良オーガニックステイ やまとのだいち」。東日本大震災の原発事故による影響で、保養（ホームステイ）や移住を考えている方のサポートを行っている任意団体だ。今回、その事務局である宇陀市の報恩寺にお伺いし、住職であり事務局として関わっていらっしゃる天根静也さんにお話を伺った。

ムステイの受け入れ、保養キャンプを続けている。
組織の結成後はイベントなどの出店を通して、関わる人も増えてきた。被災地のパネル展示だけではどうしても人を呼び込めないのが、東北のゆべしを作り、販売も行って来た。
震災から5年が経とうとしている今、日本各地の被災者受け入れ団体のあり方、行政の支援や制度も変わろうとしている。もちろん、「やまとのだいち」も。とはいえ、活発な活動を通して知名度は少しずつ上がっている。

お寺だからこそ

「やまとのだいち」のこれからの役割について天根さんは「ちょっと滞在、ちょっと話をしてみたい人のために存続すること」と話す。お寺には昔から人が集まり話をする場としての役割があった。以前はお葬式や法事以外にも、四季のお祭りや行事など、地域の人々がお寺に集まる機会がたくさんあった。今、それは大きく様変わりしている。
「今、お寺ってなんのためにあるのかというと、横のつながりを求める人の集まる場所になっていっ



保養キャンプのひとコマ (2015年 要確認)

ています」

震災後、その傾向はさらに顕著になってきているようだ。自分の居場所や生き方を探し続け、新たなコミュニティに身を置きたいと願う人が増え続けている。

移住者はすぐ出て行くと思われがちだが、「ちょっと住んでみる、そういう短期滞在ができる地域であることもいいんじゃないか」と天根さんが話してくれた。

どんな人でも受け入れて寄り添える、お寺という場所だからこそ広がっていったコミュニティ。最初のきっかけこそ震災だったが、そこから始まったゆるやかなご縁は、地域に根ざすお寺という場所である限り続いていくことだろう。

(文 瀬戸山景香)



酵素ジュースづくり



ミーティング



勉強会



イベントへの出店



報恩寺住職の天根静也さん(右)と妻の真奈美さん

何かしたい人、移住を希望する人が集い始めた。

「被災地のために何かしたい。きつとあの頃の日本、いや世界中の人たちがそう考えていただろう。実際に被災地に行く人、自分のいるところで行動に移す人、何をすればいいのかわからない人…。報恩寺には、奈良にいて何ができるのかわからないけど何かやりたい、という人たちが集まっていた。

前述の「ウダウダの会」には回数を重ねるごとに、移住を希望する被災者も顔を出すようになっていた。

移住を語る上でどうしても避けては通れない「地元の人と移住者

保養キャンプがスタート

被災者のための保養キャンプをすることになったのが2011年7月。組織は「わくわくホームステイ in 奈良〇三重(ならまるみえ)」としてスタートした。これが「奈良オーガニックステイ やまとのだいち」に名前を変え、現在もホー

のNPOなどに委託し、①県外避難町民同士をつなぐ②避難町民と町行政をつなぐ③避難町民の主体的コミュニティ活動の支援を目的に、戸別訪問や避難先の自治体の福祉行政にサポートを依頼する——など「孤立化を防ぐ」対策を強化してきた。



町の復興計画には「将来生活できるような環境だけをつくりたい」という思いが込められている。子どもたちが「大人になった時には故郷に戻る」と言ってくれているからだ。具体的には、震災・原発事故の記憶を将来に遺すモニュメントやアーカイブ施設のある復興記念公園をつくる、ハウス型イチゴ栽培の農業を誘致し雇用を生み出すなどだが、実現には多くの困難が待ち受ける。セミナーでも、避難している町民から「最終的に浪江町に戻る人は3000～4000人」という発言があった。2014年8月の調査でも「戻りたい」17・6%、「判断つかず」24・6%に対し、「戻らない」が48・4%と圧倒的なのである。

政府方針、いつの間にか「帰還させる」に

ところが、馬場町長は「政府の方針がいつの間にか、『帰還させる』に変わってしまった」と言う。「復興計画で町民の4分の3を占める『帰還しない人』への支援はどうなっているのか？」という質問には「(帰還しない人への支援の) 方針を出して欲しいと政府に要望しているが、答えはまだない。復興支援員もいつまでやれるのか悩ましい」と苦しい胸のうちの明かしていた。(文 神野武美)

福島原発から20キロ圏内の町・浪江町は今

切り捨てられるのか県外避難者

町民の4分の3以上は帰還しない、 を前提にする浪江町復興計画



「避難指示解除後の町内人口は2500世帯5000人を想定する」——福島県浪江町の馬場町長は2015年8月30日、住宅問題の研究団体「日本住宅会議」(理事長、塩崎賢明・立命館大教授)のサマーセミナーで同町の復興計画をこう説明した。

東京電力福島第一原発から北西に広がる同町は、震災前は7671世帯、人口2万1434人だったが、原発事故で全町民が避難。町の面積の81%が帰還困難区域、19%が現在除染中の居住制限区域に指定されている。2017年3月には国の避難指示が解除される見通しだが、復興計画は、町民の4分の3以上は町に戻らない、が前提になっている。

全国に「浪江町のコミュニティ」をつくりたい

馬場町長が、今後の復興のあり方についてとりわけ強調したのが、県外46都道府県に分散避難している約6500人も含めた「浪江町のコミュニティ」を守ることだった。県外避難の町民には、行政サービスの情報を伝えるタブレット端末を配り、馬場町長も全国を行脚して交流会を開いている。また、「復興支援員制度」(総務省主管)を2012年7月からいち早く導入し、いまや復興支援員は全国10拠点28人に広がった。全国各地



高橋さんご夫妻。ヨガ講師の奥様・由夏さんは、すっぴん美肌の持ち主！

広がる青空。飛鳥の山々。雷丘近くの広い駐車場に、グリーンテントが7、8棟ほど建ちならぶ。ここが「明日香ピオマルシェ」と名づけられた毎週金曜日に開かれる市だ。30代〜40代の店主たちが、玄米や無農薬野菜、平飼いたまご、国産小麦のパンなどを売っている。

その中に、豆類、調味料、手づくりスープ、環境にやさしいせっけんなどを売るお店があった。このマルシェの立ち上げの中心となった高橋慎也さんが、奥様・由夏さんとともに営む、マクロビオティックのお店だ。料理人である

高橋さんは、東日本大震災をきっかけに明日香村へと移って来た。どんな思いが高橋さんを突き動かしたのか。にぎわう店先におじゃまし、お話をうかがった。

いわき市に移住して二日後に被災

横須賀の海軍レストランやアメリカ料理店で働いていた高橋さん。ところが、重度のアトピー性皮膚炎に悩まされていたことから、マクロビオティックの世界へと足を踏み入れた。マクロビオティック

の定住を断念。しばらくは、岐阜、長野、三重へと、短期間で移動する生活が続いた。そして見つけたのが、奈良・明日香の宿の料理人募集だった。

「奈良に来て最初のうちは、農薬の少ない野菜が思うように見つからず困っていたんです。ところが、よいものを求めて探すうちに、だんだんと人と人のつながりが生まれてきました。そして、その仲間たちと2年程前に始めたのが、この『明日香ピオマルシェ』なんです。マルシェには、対面販売ならではの良さがあります。東京や鎌倉などではあたりまえに行われているのに奈良にはまだないのもったいないな、と思ってて」

「食といのち」をつたえたい。「大和野菜はとても美味しいのに、京野菜や加賀野菜とくらべて知っている人が少ないですね。」



「マルシェに来ている子どもたちの生き方も、食事を通じて変わっていくかもしれません。いのちや食に対することは、誰かがきちんと伝えていかなくちゃならない。それが、ぼくたちの仕事だと思っています。」

(文・嶋田貴子)

震災からつながったマルシェのある、あたらしい暮らし。

明日香村在住 高橋慎也さん

とは、玄米菜食を中心とし、体を心地よくとのえ、自然と調和した生き方を模索する。食事療法というよりは、「道」に近い。「マクロビを始めるようになってから、体が変わったのを実感したんです。苦痛だった入浴もできるようになりました。病院には、まったく行かなくなりましたね」

そして、その世界の著名な指導者である橋本宙八さんの下で本格的に学ぶ準備をし、2011年3月9日に福島県いわき市に夫婦で移住。震災が起こったのは、直後の11日のことだった。

西へ西へ、そして、奈良へ。

決意を固めての移住。ところが、いわき市と事故の起こった福島第一原発とは距離が近い。師匠の橋本さんの所には、原発事故の危険性に関する情報が次々と集まってきた。マクロビには安全な食材の確保が必須だ。

「残念だがここはもう使えなくなりそう。君たちも西へ逃げた方がいい」との橋本さんのアドバイスで、高橋さん夫妻はいわき市で



●明日香ピオマルシェ 毎週金曜(9:00~12:00)、あすか夢の楽市 駐車場(明日香村飛鳥 225-2)にて開催。「少々の雨であれば、開催しています」とのこと。FACEBOOK ページあり。

3.11 を風化させないために nara-action 代表 堀田美恵子さん



一人の母親として、市民として、原発の立場から被災者支援の活動を続けてこられたのが堀田美恵子さん(奈良市在住)だ。

子育て中にチェルノブイリ

30年ほど前の堀田さんは、幼い子供を育てながら家族の健康と穏やかな日常生活を築いてほしいと願う、ごく普通の専業主婦だった。そんな折、1986年にチェルノブイリ原子力発電所の事故が起きた。地球規模で食べ物への影響があり得ることや、日本にも原子力発電所があること、原発の運動があることを知り、2年後には「奈良原発ネットワーク」の活動に加わった。

しかし、時間がたつにつれて参加者が減っていく。そこで始めたのが、自宅で毎月、定例会を開くことと、講演会参加者名簿を頼りに発行した奈良原発ネットワーク

クの会報づくりだった。自宅なら、家事と両立して生活の場で活動を継続できると思ったのだった。

避難者受け入れを支援

そんな堀田さんは、3・11直後、放射線被害のある地域から移住・避難する人を見送らせなかった。たとえ被災証明の出ない自治体からであっても放射線からの避難者に支援を、「nara-action」をたちあげ、移住や保養のできる住居を探し、メンバーの知人の住居を借りた(「俚志」9号で紹介)。2011年7月から受け入れを始め、宮城県、福島県、千葉県、茨城県、神奈川県、静岡県から7世帯16人の母子が避難してきた。そのうち、2家族が奈良で暮らしている。受け入れ後、nara-actionは住居となった家や避難した人へのケアを行ってきたが、現在は終了している。

長年にわたる堀田さんの活動は、生活とのバランスがとれていることがエネルギーになっている。3・11を風化させないためにも、堀田さんのような燃え尽きない取り組み方が大切かもしれない。わたしたちも今この場所から自分にできることを続けていきたいものだ。

(取材・大浦悦子 構成・編集部)

関西に避難してきた人たち

公式の情報は帰還を誘導するばかり。 生活のサポート情報は不足している。

フリージャーナリスト 神野 武美

原発事故直後は「被曝しないと生きて行けない」

震災当時小学4年生の娘さんとともに、福島市から京都市に避難した加藤凛さんは、放射線被曝の鮮烈な体験を今でも忘れられない。福島市は、東京電力福島第一原発から約60キロ圏にあり、避難指示区域ではない。しかし、放射能の雲は風とともに北西に向かい、福島市にも流れ込んで、2011年3月15日には市内で観測された放射線量が通常の600倍に達した。

行政からは、「室内に止まれ」「外出後はシャワーを浴びる」「洋服はビニール袋に入れて廃棄」などの呼びかけがあったが、事故直後は水も電気も止まっていた。結局、飲料水や灯油の調達のため長時間屋外で並ばざるを得ず、「被曝しないと生きていけない状況」が続いた。事故の1週間後、加藤さんの体に異変

という人が増えているという。佐藤さんは「避難者を『避難する必要がある』に避難している人」と印象付ける情報が造られている。学校では、福島から来た子どもに対し『被曝』がはじめのキーワードになっている」と憤る。

被災者発行の情報紙を自治体がチェック

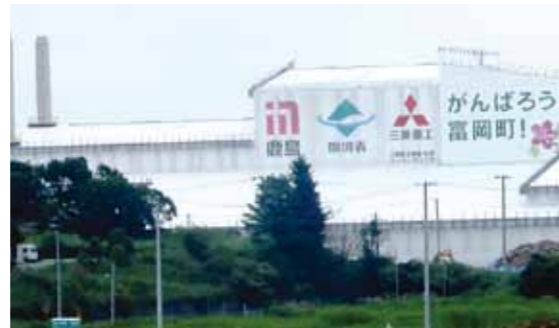
福島県や国からは、帰還を前提とする情報が一方通行で送られてくる。一方、避難者自らや支援団体が発行する避難者向け情報誌は、経由して配られる市役所や町村役場の中には、掲載内容を検閲し、ダメを出したところもあるという。

「情報統制が進んでいる」が、この会合に出席した避難者や支援者の共通の思いである。そもそも、1986年のチェルノブイリ原発事故では住民は移転先で生活を再建するのが原則である。それに對し、なぜ、福島は帰還方針なのか？ 国が勝手に線引きした「避難指示区域」外の人には賠償しないのはなぜか？ 子どもの甲状腺異常が多発している事実をなぜ認めないのか？——といった疑問を無視する風潮が広がっている。

福島県田村市で障がい者自らの自立生活支援に取り組む、2013年に京都市に避難した「NPO法人ケアステーションゆうとびあ」代表理事の鈴木絹江さんは「増税して総額20兆円を超す復興予算がついているが、がれきの処理や除染には多額の予算がつくの、被災者の生活



がれきや除染後の土が積み上げられている福島県富岡町内



がれき処理プラント

政府は2015年8月25日、自主避難者への住居提供などの支援を2017年3月で打ち切る方針を閣議決定した。これまでも、政府や福島県が発する情報は避難者の帰還を促進するための復興関係の情報がほとんどで、避難者の日々の生活をサポートする情報は少ないのが実情だ。「まるっと西日本」（東日本大震災県外避難者西日本連絡会）によると、避難先での定住や暮らしの安定を支援する生活関連情報は、民間のNPOや企業発が多く、一方、復興庁の情報支援事業は「民間の情報は掲載しない」としている。避難者が求めるものと行政が提供する情報のギャップは大きい。関西に避難してきた人たちの実情を報告する。

が起きる。原因不明の下痢が続く、娘さんも大量の鼻血を何度も出した……。放射性物質は色も臭いも無い。最初は「住めない場所ではない」と思っていた。ところが、こんな心持ちがあるサイトに載せたところ、すぐに「福島は安全ではない」「被曝リスクには『これなら安全』という価値はない」と指摘するメールが届いたのである。メールの主は福島大学の荒木田岳准教授。漫画「美味しんぼ」に登場し、「被曝を避ける権利は誰にもある」と主張する行政学者である。

加藤さんは、放射性物質のホットスポットが多い関東より「逃げるのなら関西」と、京都府に受け入れを求めた。その結果、同年5月末から、現在58世帯の避難者がいる国家公務員宿舎に移り住んだ。取り壊す予定だった建物である。

原発事故子ども・被災者支援法に希望を見出すが……

縁もゆかりもない関西で暮らす苦しさの中で希望を見出したのが、超党派の議員立法で2012年6月に成立した「原発事故子ども・被災者支援法」だった。被災した子どもや住民に「避難の権利」を認め、健康や生活面を支えることを目的とした画期的な法律である。しかし、復興庁が基本方針を策定したのは2013年10月と1年以上も店晒しにされ、しかも、対象区域を福島県内の「浜通り」「中通り」の33市町村に限定したものであった。子どもたちへの放射線影

響検査も、県から通知が来て指定された医療機関でしか受けられない。

そして、こうした状況に追い討ちをかけるようにして出されたのが、「避難用住宅の無償提供の打ち切り」の方針であった。加藤さんは「子ども・被災者支援法を考える会京都」共同代表として9月12日、福島県知事あてに「避難先のコミュニティ支援がスムーズに実施できるよう予算を設けること」「避難者の自立促進のためにも移動先における長期的な就業支援」を求める陳情書を提出していた。

子どもの成長と老親の介護が大きな問題に

復興庁の調べで、関西2府4県の震災・原発事故の避難者は約3千人。11月末に大阪で開かれた避難者団体の会合で、「滋賀県内避難者の会」世話人代表の佐藤勝十志さんが報告した。現在、同会では避難者の聞き取り調査を進めている。移住か、避難先での長期の生活を望む人が約7割を占める一方で、「何もできない被災者の会は必要ない」などと、心を閉ざす人も多いという。関西に移って就ける仕事は「ハケン」など不安定なものも多く、子どもの成長と福島に残してきた老親の介護は避難者にとっての大きな問題である。

最近では、「家の近くに放射能を含んだ除染土が積み上げられ、子どもの健康が不安」などの理由で「関西に移りたい」

だろう。カネとアタマの使い方が間違っている」と指摘する。

関西における避難者への支援

県外避難者の厳しい状態に対し、避難者自身による自助団体の活動に加えて、関西の自治体やNPOが支援している。

武田薬品工業と中央共同募金会による「広域避難者支援プログラム」の支援を受けて、避難者自身による情報支援組織の「まるっと西日本」が2015年に発行した「関西暮らしみてみて帖」（非売品）によると、大阪、京都、兵庫の各府県には「被災者相談窓口」があり、市町村や関係機関と連携して支援する。



奈良県被災者の会発行の情報誌『のまはら通信』(「のまはら」とは年に1度「相馬野馬追」が催される南相馬市の雲雀ヶ原祭場のこと)と、「まるっと西日本」が発行した関西避難者向けの生活情報誌『関西暮らしみてみて帖』。

京都府や労働団体、経営者団体が運営する「京都ジョパーク」（京都市南区）には「東日本大震災関連就職支援等特別窓口」があり、母子避難家族にも対応できるよう、本人以外の配偶者や家族が就労の手続きができる。

健康不安や放射線の影響を受けやすい甲状腺の検査については、関西各府県にある民医連（民主医療機関

連合会）が日時を指定して集団検診を行っている。こちらの悩み相談は、日本産業カウンセラー協会関西支部（大阪市中央区）が定期的な交流会とともに相談に応じている。原発事故の賠償など法律問題の相談については、京都市にある被災者支援京都弁護士会が応じるほか、大阪や兵庫県の弁護士会が相談業務を行っている。

被災者の生活相談は、NPO法人和（なごみ）（京都市下京区）や「まるっと西日本」などが受ける。「ドーン避難者ピアサポートの会京都」は、仲間づくりを目的とした定例の交流会を開き、大阪には「避難ママのお茶べり会～避難したママたちに寄り添いたい」という自助団体が交流会の開催や手記を発行している。

家探しは、関西の住宅事情に詳しいスタッフのいる「NPO法人千里住まいを助けたい！」（吹田市）や「滋賀で住まいる！TOHOKU応援プロジェクト」などが支援している。

大阪市社会福祉協議会では、交流会のほか、情報誌「I MONIKAI」の発行を続けている。また、NPO法人大阪府高齢者大学校では、関西に居る県外避難者を対象とした「東日本大震災支援大学校」（年間20人）を無料で開いている。週に一度の授業を通じて避難者の孤立を防ごうという取り組みである。